

企画セッション
「都市環境イノベーションと社会的受容性：
持続可能な地方都市とは何か？」

報告に対するコメント：
特に全体枠組みの視点から

2016年9月11日

青山学院大学 升本 潔

本研究における環境イノベーション

環境イノベーション＝ソーシャル・イノベーション

- ソーシャルイノベーションの定義として、「社会的課題の解決に取り組むビジネスを通じて、新しい社会的価値を創出し、経済的・社会的成果をもたらした革新(谷本他, 2013)」あるいは、「…人々の相互関係を、新たな価値観によって革新していく動き」であり、「…より良い社会の実現を目指し、人々が知識や知恵を出し合い、新たな方法で社会の仕組みを刷新していくこと」(野中他, 2014)などを例示
- 必ずしも本研究における環境イノベーションの内容を限定していない→具体的な内容は、各報告者の解釈に一任?
- 持続可能な社会を構築するための「環境イノベーション」は、本セッションの重要な概念の一つであるが、どのようにその概念を整理しているのか

松本先生の報告について②

- 掛川市では有料化の取り組みは2015年以降ということであり、環境イノベーションとしての減量化の取り組みは、分別など、地道な取り組みが中心と考えてよいのか
- 社会的受容性の4要素は確かに整っているが、他都市との違いが必ずしも明らかではない。何が掛川を特別にしているのか?
⇒施設問題や自治区の活動なのか?
- 本論中に協働ガバナンスについての分析はないが、社会的受容性の中に統合されていると考えて良いのか?

本セッションの枠組みの理解

(松岡先生の報告「はじめに」から)

- 環境イノベーションを核とする持続可能な都市形成の取り組みの成否は、イノベーション技術や革新的の都市政策の在り方のみならず、社会的受容性、およびガバナンスのあり方に依存するとの仮説を設定し、
- 社会的受容性という観点から持続可能な都市形成のあり方を(日本の)地方都市を対象に考察

この議論の背景にあるのは、環境イノベーション政策の社会的受容性を解明することが持続可能な都市形成に重要であるという基本認識

➡ 本枠組みに沿って各報告にコメント

本研究における社会的受容性

- 社会的受容性の四要素として、技術的受容性、制度的受容性、市場的受容性、地域的受容性に分けたモデルを設定
 - 一方、イノベーションの成功には、地域のアクターの(受け身ではなく)主体的(active)な関与が重要
 - 従来のpassiveな受容性論ではなく、active、interactive、collaborative、動的な社会的受容性論として位置づけ
 - 社会的受容性と協働ガバナンスのダイナミックモデルを構想する(社会的受容性と協働ガバナンスはコインの裏表)
- ⇒協働ガバナンスと社会的受容性の関係性をどう規定するのか



竹川氏・渡邊氏の報告について①

- 飯田市は、再生可能エネルギーを利用した市民出資型発電事業と、地域の中核企業との協働によって運用している地域版環境マネジメントシステムの両輪により、低炭素社会の実現を目指す(本研究では後者に着目)
- 飯田市における「地域ぐるみ環境ISO研究会」の形成と「南信州いいむす21」(地域版環境マネジメントシステム)の構築とその普及プロセスを、都市環境イノベーションとして位置づけ、協働ガバナンスアプローチと社会的受容性論を分析枠組みとして検討
- 社会的受容性は協働プロセスの中で形成される立場で議論しているところに特徴
- 多摩川精機および萩本範文(のりふみ)氏のリーダーシップが、この協働プロセスを進展させた、と結論

松岡先生の報告について

- 本企画セッション全体の意義・方向性の提示
- 持続可能な都市形成を考える上での「環境イノベーション」と「社会的受容性」の関係性に加え、「ガバナンス」に着目
- 日本の環境基本法の3社会モデルに基づき、低炭素社会の事例として飯田市、循環型社会の事例として掛川市、自然共生型社会の事例として豊岡市という3市を選定し、
- 社会的受容性論による分析・評価により、
- 持続可能な社会のための環境イノベーションの形成・普及メカニズムを明らかにする

松本先生の報告について①

- 循環型社会の形成において顕著な成果を上げている掛川市を事例とし、社会的受容性の4要素モデルと協働ガバナンスモデルを統合した枠組みを用い、インタビュー調査と収集資料を基に、「環境イノベーションの社会的受容性」の分析を実施。
- 具体的には、ごみ減量に対する一連の取り組みを「都市環境イノベーション」とし、社会的受容性の4要素の一つについて、その適合性を確認。
- 結論として、本事例は、環境イノベーションの社会的受容性モデルに適合しており、特に地域的受容性が強く働いたとしている。

竹川氏・渡邊氏の報告について②

- 「地域ぐるみ環境ISO研究会」の形成と「南信州いいむす21」の構築は実際に低炭素社会に貢献しているのか
- 社会的受容性は協働プロセスの中で形成される、という視点が特徴的であるが、協働プロセスが進む前提としての社会的受容性には着目しないのか
- 社会的受容性を形成するとされる協働プロセス自体が、多摩川精機や萩本氏の圧倒的リーダーシップにより進められてきたように見える。とすれば、本研究から得られる他都市へのインプリケーションは何なのか？

岩田氏の報告について①

- ・豊岡市および佐渡市におけるコウノトリとトキの野生復帰事業を成功事例として着目し、二つの市の取り組みの違いについて、協働ガバナンスに焦点を当て、(普及プロセスへの影響)について比較分析
- ・本研究における環境イノベーションとは、野生復帰事業の一環として取り組まれた「保全型農業」の普及(?)
- ・分析の結果として、野生復帰事業における各アクターのリーダーによるネットワーク拡大の有無が、「成果達成」の点で大きな差異につながっている、としている
- ・希少種の野生復帰事業を成功させた両市の取り組みを比較し、協働ガバナンスの核である協働プロセスにおける違いが成果に違いを及ぼすことを明らかにしたことに意義

岩田氏の報告について②

- ・本研究における環境イノベーションとは、野生復帰事業の一環として取り組まれた「保全型農業」の普及だとすると、注目すべきは、単なる保全型農業の普及ではなく、野生復帰事業に貢献する保全型農業の普及ではないのか
- ・本研究は、「協働ガバナンス」に焦点を当てて分析しているが、「社会的受容性」との関係をどのようにとらえているのか？内容的にはかなり密接な関係があると思われる
- ・両市は、トキ、コウノトリというインパクトの大きな希少種を有する特殊事例。今回の分析結果は、(こうしたリソースを有しない)他都市の自然共生型社会の構築に対し、どのようなインプリケーションがあるのか？

全体コメント①

～環境イノベーションについて～

- ・掛川市(松本先生)：分別、普及啓発等のごみ減量対策
- ・飯田市(竹川・渡邊氏)：地域版環境マネジメントシステムの構築と普及
- ・豊岡市(岩田氏)：野生復帰事業のための保全型農業の普及
- ・持続可能な社会のための環境イノベーションの具体例を整理しておくと良いのではないか
- ・実際には地道な取り組みの積み重ね。都市間の学びにより、イノベーション自体の都市間の違いは現れにくい
⇒したがって社会的受容性や協働ガバナンスが重要

全体コメント② ～社会的受容性と協働ガバナンス～

- ・松本先生：社会的受容性の中に協働ガバナンスが統合？
 - ・竹川・渡邊氏：協働ガバナンスが社会的受容性を形成
 - ・岩田氏：協働ガバナンスが主体
- ・社会的受容性と協働ガバナンスの関係性を整理しておくべきではないか
 - ・(一つに限定する必要はないと思われるが)3つの報告それぞれにおいて、この関係性の整理が異なっているように見える。

全体コメント③

～他都市へのインプリケーション～

- ・本研究(企画セッション)では、環境イノベーション政策の社会的受容性を解明することにより、(日本における)持続可能な都市形成を促進する、としている。
- ・今回の報告対象は、いずれも好事例となる取り組みに焦点を当てて分析を行っているが、他都市へのインプリケーションにはあまり触れられていない。
- ・一連の研究によって明らかにされた、社会的受容性あるいは協働ガバナンスの視点からの成功要因について、他都市の持続可能な発展への適用を分析することも有意義ではないか。